



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 パイオラックス
 コード番号 5988 URL <http://www.piolax.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島津 幸彦
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部経理グループリーダー (氏名) 郷原 慎一 TEL 045-731-1211
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	59,507	8.8	8,080	6.8	9,209	9.1	6,300	10.1
26年3月期	54,712	12.9	7,566	45.8	8,441	46.1	5,722	52.3

(注) 包括利益 27年3月期 10,046百万円 (13.2%) 26年3月期 8,873百万円 (55.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	511.31	—	9.7	11.6	13.6
26年3月期	460.06	—	9.9	12.1	13.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 915百万円 26年3月期 609百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	82,794	69,877	82.9	5,747.00
26年3月期	75,865	62,737	81.2	4,955.31

(参考) 自己資本 27年3月期 68,610百万円 26年3月期 61,637百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	7,746	△5,001	△2,476	16,356
26年3月期	8,014	△6,992	△293	15,818

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	22.50	—	22.50	45.00	577	9.8	1.0
27年3月期	—	27.50	—	32.50	60.00	754	11.7	1.1
28年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		14.2	

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,000	5.3	3,900	△10.1	4,100	△13.9	2,800	△16.1	234.54
通期	63,000	5.9	8,300	2.7	8,800	△4.4	5,900	△6.4	494.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規一社 (社名) -

除外一社 (社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年3月期	13,084,700株	26年3月期	13,084,700株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年3月期	1,146,195株	26年3月期	646,117株
--------	------------	--------	----------

③ 期中平均株式数

27年3月期	12,323,162株	26年3月期	12,438,623株
--------	-------------	--------	-------------

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	32,995	△1.0	3,671	△9.4	5,658	△1.8	3,741	3.5
26年3月期	33,337	1.7	4,050	44.4	5,761	39.9	3,614	30.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	294.03	-
26年3月期	281.46	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	53,785	44,198	82.2	3,581.30
26年3月期	53,213	42,831	80.5	3,335.35

(参考) 自己資本 27年3月期 44,198百万円 26年3月期 42,831百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

為替予約について、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……為替予約

ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務

ハ. ヘッジ方針

当社の内部規程である「デリバティブ管理規程」に則り、外貨建取引のうち当社に為替変動リスクが帰属する場合は、必要に応じてそのリスクヘッジのため実需に基づき為替予約取引を行うものとしております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、合理的な年数（5年間）で、定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	10,428百万円	11,712百万円

2. 保証債務

当社従業員の持家融資に伴う金融機関借入金に対し保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
保証債務	0百万円	0百万円

3. 当社は、機動的な資金調達確保の観点から、みずほコーポレート銀行など計5金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
コミットメントの総額	1,000百万円	1,000百万円
借入実行残高	—百万円	—百万円
差引額	1,000百万円	1,000百万円

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費と一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給与	2,300百万円	2,535百万円
荷造発送費	1,873百万円	1,959百万円
法定福利費及び厚生費	614百万円	663百万円
賞与	329百万円	366百万円
減価償却費	365百万円	364百万円
賞与引当金繰入額	240百万円	251百万円
退職給付費用	11百万円	19百万円
役員賞与引当金繰入額	4百万円	4百万円
貸倒引当金繰入額	9百万円	2百万円

※2. 研究開発費の総額

当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	714百万円	559百万円

※3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(洗替法による戻入額相殺後)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	2百万円	13百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	281百万円	530百万円
組替調整額	△1百万円	△0百万円
税効果調整前	279百万円	529百万円
税効果額	△98百万円	△133百万円
その他有価証券評価差額金	181百万円	395百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	2,623百万円	2,746百万円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	286百万円	424百万円
組替調整額	－百万円	110百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	286百万円	534百万円
その他の包括利益合計	3,091百万円	3,676百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,084,700	—	—	13,084,700
合計	13,084,700	—	—	13,084,700
自己株式				
普通株式(注)	646,039	78	—	646,117
合計	646,039	78	—	646,117

(注) 自己株式の増加78株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	353	27.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	288	22.5	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	288	利益剰余金	22.5	平成26年3月31日	平成26年6月26日

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,084,700	—	—	13,084,700
合計	13,084,700	—	—	13,084,700
自己株式				
普通株式(注)	646,117	500,078	—	1,146,195
合計	646,117	500,078	—	1,146,195

(注) 自己株式の増加の内訳は、公開買付けにより自己株式を取得したことによる増加500,000株、単元未満株式の買取による増加78株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	288	22.5	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	353	27.5	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会(予定)	普通株式	401	利益剰余金	32.5	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	16,767百万円	16,438百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,136百万円	△269百万円
有価証券勘定	187百万円	287百万円
取得日から満期日までの期間が3ヶ月を超えるもの	－百万円	△100百万円
現金及び現金同等物	15,818百万円	16,356百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、生産・販売体制を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「自動車関連等」及び「医療機器」の2つを報告セグメントとしております。

「自動車関連等」は、主に自動車産業に対して、精密ばね、工業用ファスナー及び樹脂・金属を組み合わせた小型ユニット部品等を製造・販売しております。「医療機器」は、医療機関に対して、IVR（血管内治療）、内視鏡治療及び整形治療機器等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位:百万円)

	自動車関連等	医療機器	合計
売上高			
外部顧客に対する売上高	51,413	3,299	54,712
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	51,413	3,299	54,712
セグメント利益	8,052	246	8,299
セグメント資産	71,009	2,960	73,970
その他の項目			
減価償却費	2,884	69	2,953
のれんの償却額	1	—	1
持分法適用会社への投資額	10,428	—	10,428
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	5,400	425	5,826

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	自動車関連等	医療機器	合計
売上高			
外部顧客に対する売上高	55,961	3,545	59,507
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	
計	55,961	3,545	59,507
セグメント利益	8,592	177	8,770
セグメント資産	75,906	4,990	80,897
その他の項目			
減価償却費	3,336	88	3,424
のれんの償却額	2	—	2
持分法適用会社への投資額	11,712	—	11,712
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,418	1,555	5,973

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,299	8,770
全社費用(注)	△771	△734
セグメント間取引消去	51	60
その他の調整額	△12	△16
連結財務諸表の営業利益	7,566	8,080

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	73,970	80,897
全社資産(注)	1,895	1,897
連結財務諸表の資産合計	75,865	82,794

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,953	3,424	28	28	2,982	3,453
のれんの償却額	1	2	—	—	1	2
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	5,826	5,973	4	36	5,830	6,010

【関連情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	アジア		北米		その他	合計
	中国	その他	米国	その他		
33,094	4,345	6,006	7,253	1,125	2,887	54,712

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

3. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…中国・タイ国・韓国等

北米…米国・メキシコ・カナダ

その他…英国・ハンガリー・スペイン等

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	アジア			北米	その他	合計
	中国	タイ国	その他			
10,381	4,091	2,146	2,048	2,309	500	21,478

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車(株)	12,479	自動車関連等

(注) 日産自動車グループへの売上高を、当社が知り得る限り集約して記載しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア		北米		その他	合計
	中国	その他	米国	その他		
30,820	6,922	7,004	9,352	1,378	4,029	59,507

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

3. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…中国・タイ国・韓国等

北米…米国・メキシコ・カナダ

その他…英国・スペイン・ハンガリー等

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア			北米	その他	合計
	中国	タイ国	その他			
11,600	4,329	2,731	3,506	2,831	538	25,538

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車(株)	12,966	自動車関連等

(注) 日産自動車グループへの売上高を、当社が知り得る限り集約して記載しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	自動車関連等	医療機器	全社・消去	合計
当期償却額	3	—	—	3
当期末残高	9	—	—	9

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	自動車関連等	医療機器	全社・消去	合計
当期償却額	2	—	—	2
当期末残高	0	—	—	0

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	自動車関連等	医療機器	全社・消去	合計
当期償却額	3	—	—	3
当期末残高	7	—	—	7

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	自動車関連等	医療機器	全社・消去	合計
当期償却額	0	—	—	0
当期末残高	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額 4,955.31円	1株当たり純資産額 5,747.00円
1株当たり当期純利益金額 460.06円	1株当たり当期純利益金額 511.31円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 については、潜在株式が存在しないため記載して おりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 については、潜在株式が存在しないため記載して おりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	62,737	69,877
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,099	1,266
(うち少数株主持分)	(1,099)	(1,266)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	61,637	68,610
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	12,438,583	11,938,505

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	5,722	6,300
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,722	6,300
期中平均株式数(株)	12,438,623	12,323,162

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、金融商品、ストック・オプション等、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,219	7,935
受取手形	502	333
電子記録債権	70	912
売掛金	※1 8,011	※1 7,153
有価証券	101	201
製品	1,159	1,181
仕掛品	672	701
原材料及び貯蔵品	286	319
前払費用	84	79
繰延税金資産	413	310
その他	2,163	2,303
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	22,684	21,431
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,770	6,824
減価償却累計額	△4,942	△5,060
建物(純額)	1,828	1,763
構築物	840	867
減価償却累計額	△714	△727
構築物(純額)	125	139
機械及び装置	10,069	10,185
減価償却累計額	△8,448	△8,636
機械及び装置(純額)	1,621	1,549
車両運搬具	6	9
減価償却累計額	△2	△5
車両運搬具(純額)	3	3
工具、器具及び備品	21,203	20,446
減価償却累計額	△20,746	△19,963
工具、器具及び備品(純額)	456	483
土地	4,343	4,343
リース資産	9	—
減価償却累計額	△9	—
リース資産(純額)	0	—
建設仮勘定	72	28
有形固定資産合計	8,451	8,311
無形固定資産		
借地権	44	44
商標権	0	0
ソフトウェア	195	335
その他	260	1
無形固定資産合計	501	380

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,838	2,219
関係会社株式	14,030	14,239
出資金	0	0
関係会社出資金	3,721	3,721
従業員に対する長期貸付金	4	2
関係会社長期貸付金	1,925	3,591
長期前払費用	7	22
その他	626	630
貸倒引当金	△124	△133
投資損失引当金	△455	△632
投資その他の資産合計	21,575	23,662
固定資産合計	30,528	32,353
資産合計	53,213	53,785
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 1,865	※1 1,876
リース債務	0	—
未払金	941	801
未払費用	487	498
未払法人税等	1,383	650
前受金	1	—
預り金	※1 3,835	※1 3,826
前受収益	11	11
賞与引当金	548	562
役員賞与引当金	2	3
環境対策引当金	31	2
流動負債合計	9,108	8,233
固定負債		
繰延税金負債	808	891
資産除去債務	18	18
その他	446	442
固定負債合計	1,273	1,352
負債合計	10,382	9,586
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,960	2,960
資本剰余金		
資本準備金	2,571	2,571
その他資本剰余金	124	124
資本剰余金合計	2,696	2,696

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
利益剰余金		
利益準備金	512	512
その他利益剰余金		
配当平均積立金	700	700
圧縮記帳積立金	792	832
別途積立金	27,585	30,485
繰越利益剰余金	7,182	7,341
利益剰余金合計	36,771	39,871
自己株式	△413	△2,539
株主資本合計	42,016	42,989
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	814	1,208
評価・換算差額等合計	814	1,208
純資産合計	42,831	44,198
負債純資産合計	53,213	53,785

(2) 損益計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	33,337	32,995
売上原価		
製品期首たな卸高	1,234	1,159
当期製品製造原価	※1 25,361	※1 25,429
合計	26,596	26,589
製品期末たな卸高	1,159	1,181
製品売上原価	25,436	25,407
売上総利益	7,900	7,587
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	1,206	1,177
貸倒引当金繰入額	0	0
給料	919	963
賞与引当金繰入額	174	178
役員賞与引当金繰入額	2	3
減価償却費	137	158
その他	1,408	1,435
販売費及び一般管理費合計	3,849	3,916
営業利益	4,050	3,671
営業外収益		
受取利息	9	12
有価証券利息	6	6
受取配当金	※1 982	※1 1,179
技術指導料	※1 596	※1 586
受取賃貸料	121	130
雑収入	124	201
営業外収益合計	1,841	2,117
営業外費用		
支払利息	※1 13	※1 16
固定資産廃棄損	11	29
賃貸収入原価	43	47
自己株式取得費用	—	20
雑損失	60	16
営業外費用合計	129	130
経常利益	5,761	5,658
特別利益		
受取補償金	334	—
特別利益合計	334	—
特別損失		
投資損失引当金繰入額	※2 455	※2 177
特別損失合計	455	177
税引前当期純利益	5,641	5,480
法人税、住民税及び事業税	2,048	1,686
法人税等調整額	△21	52
法人税等合計	2,026	1,738
当期純利益	3,614	3,741

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式		
		資本準備 金	その他資 本剰余金	利益準備 金	その他利益剰余金					
					配当平均 積立金	圧縮記帳 積立金	別途積立 金		繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,960	2,571	124	512	700	792	25,385	6,409	△412	39,044
当期変動額										
圧縮記帳積立金の積立										—
圧縮記帳積立金の取崩						△0		0		—
剰余金の配当								△642		△642
当期純利益								3,614		3,614
別途積立金の積立							2,200	△2,200		—
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△0	2,200	772	△0	2,972
当期末残高	2,960	2,571	124	512	700	792	27,585	7,182	△413	42,016

	評価・換算差額等		純資産合 計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	635	635	39,679
当期変動額			
圧縮記帳積立金の積立			—
圧縮記帳積立金の取崩			—
剰余金の配当			△642
当期純利益			3,614
別途積立金の積立			—
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	179	179	179
当期変動額合計	179	179	3,151
当期末残高	814	814	42,831

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式		
		資本準備 金	その他資 本剰余金	利益準備 金	その他利益剰余金					
					配当平均 積立金	圧縮記帳 積立金	別途積立 金		繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,960	2,571	124	512	700	792	27,585	7,182	△413	42,016
当期変動額										
圧縮記帳積立金の積立						40		△40		—
圧縮記帳積立金の取崩						△0		0		—
剰余金の配当								△642		△642
当期純利益								3,741		3,741
別途積立金の積立							2,900	△2,900		—
自己株式の取得									△2,126	△2,126
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	40	2,900	159	△2,126	973
当期末残高	2,960	2,571	124	512	700	832	30,485	7,341	△2,539	42,989

	評価・換算差額等		純資産合 計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	814	814	42,831
当期変動額			
圧縮記帳積立金の積立			—
圧縮記帳積立金の取崩			—
剰余金の配当			△642
当期純利益			3,741
別途積立金の積立			—
自己株式の取得			△2,126
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	393	393	393
当期変動額合計	393	393	1,367
当期末残高	1,208	1,208	44,198

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

② 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料・仕掛品

先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～50年

機械及び装置 8年～15年

工具器具備品 2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

子会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して、必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(5) 環境対策引当金

当社が所有する土地の土壌汚染に関連する環境対策を目的とした支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約について、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………為替予約

ヘッジ対象……………外貨建金銭債権債務

(3) ヘッジ方針

当社の内部規程である「デリバティブ管理規程」に則り、外貨建取引のうち当社に為替変動リスクが帰属する場合は、必要に応じてそのリスクヘッジのため実需に基づき為替予約取引を行うものとしております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動資産		
売掛金	1,365百万円	1,537百万円
流動負債		
買掛金	533百万円	547百万円
預り金	3,825百万円	3,814百万円

2. 保証債務

従業員の持家融資に伴う金融機関借入金に対し保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
保証債務	0百万円	0百万円

3. 当社は、機動的な資金調達の確保の観点から、みずほコーポレート銀行など計5金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
コミットメントの総額	1,000百万円	1,000百万円
借入実行残高	一百万円	一百万円
差引額	1,000百万円	1,000百万円

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引に係わるものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
関係会社からの仕入高	6,613百万円	6,563百万円
受取配当金	952百万円	1,139百万円
技術指導料	594百万円	583百万円
支払利息	13百万円	16百万円

※2. 投資損失引当金繰入額

子会社に対する投資の損失に備えるため、財政状態が悪化したインド国子会社の事業計画を勘案した結果に基づき計上したものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	243,019	78	—	243,097
合計	243,019	78	—	243,097

(注) 自己株式の増加78株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	243,097	500,078	—	743,175
合計	243,097	500,078	—	743,175

(注) 自己株式の増加の内訳は、公開買付けにより自己株式を取得したことによる増加500,000株、単元未満株式の買取による増加78株であります。。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

有価証券、税効果会計に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

7. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任監査役候補

(非常勤) 監査役 久富 勝則 (現 株式会社佐賀鉄工所 管理部部長)

(注) 久富 勝則は、社外監査役の候補者であります。

・退任予定監査役

(非常勤) 監査役 下村 正美 (辞任)

③ 就任予定日

平成27年6月25日

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比
自動車関連等	56,161	108.0
医療機器	3,545	104.7
合計	59,707	107.8

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当社グループは受注より出荷までの期間が極めて短いため、原則として一部の確定受注や過去の販売実績等を参考とした見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

③ 販売実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比
自動車関連等	55,961	108.8
医療機器	3,545	107.5
合計	59,507	108.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：百万円)

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額	割合	金額	割合
日産自動車株	5,282	9.7%	4,764	8.0%

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去 又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	32,174	8,554	11,372	2,611	54,712	—	54,712
(2)セグメント間の内部売上高	4,946	59	1,336	5	6,347	△6,347	—
計	37,120	8,613	12,709	2,617	61,060	△6,347	54,712
営業利益	5,900	751	952	292	7,896	△329	7,566

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去 又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	31,345	10,851	13,574	3,735	59,507	—	59,507
(2)セグメント間の内部売上高	5,631	40	1,528	16	7,216	△7,216	—
計	36,976	10,892	15,102	3,752	66,724	△7,216	59,507
営業利益	5,353	1,287	1,118	466	8,225	△144	8,080